



東京としけん交通だより

都市圏

～これからのくらしと交通を考える～

特集

“平成15年度東京都市圏物資流動調査の
ねらいと調査結果の概要”

東京都市圏物資流動調査について

私たちの生活に欠かすことのできない食料、衣料、電化製品などの生活関連品、また産業のために欠かすことのできない原料や部品など、あらゆる「物」の動きとそれに関連する行動を総合して「物流」といいます。

東京都市圏交通計画協議会では、「物流」に関連した都市交通の実態を把握し、将来の総合的な交通計画を検討するための基礎資料を得ることを目的に、東京都市圏に立地する物流に関連する事業所を対象とした物資流動調査を実施しました。

調査の圏域：東京都市圏



東京都市圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県南部

都市交通を「人」の動きから捉えるのが、パーソントリップ調査（PT調査）※¹、「物」の動きから捉えるのが物資流動調査です。

東京都市圏では、昭和43年に第1回パーソントリップ調査、昭和47年に第1回物資流動調査を実施し、その後、それぞれ概ね10年毎に調査を実施しながら、「人」の動きと「物」の動きの両面から交通データを把握し、都市圏全体としての総合都市交通計画を検討しています。

今回の東京都市圏物資流動調査は、昭和47年、昭和57年、平成6年に次いで、第4回目となる物資流動調査です。

パーソントリップ調査

●第1回 (S43) ●第2回 (S53) ●第3回 (S63) ●第4回 (H10)

物資流動調査

●第1回 (S47) ●第2回 (S57) ●第3回 (H6) ●第4回 (H15)

※印については、裏表紙に解説をつけています。

1 東京都市圏物資流動調査のねらいと内容

東京都市圏交通計画協議会では、豊かなくらしの支援、効率的な産業活動の支援、環境の保全などといった課題への対策を検討しています。

東京都市圏物資流動調査では、これらの検討で必要となるデータを収集するため、実態調査を行いました。

物流に係わる課題認識

豊かなくらしの支援	私たちの生活に欠かすことのできない食料、衣料、電化製品などの生活関連品は、物流活動を経て私たちの手元に届きます。 豊かなくらしを支えるという観点から、物流の円滑化・効率化は重要です。
効率的な産業活動の支援	物流は、商品の生産、流通、販売といった企業の産業活動に付随して発生するものであり、物流と産業活動は密接に関係しています。 物流の効率化は産業活動の支援の観点から重要です。
グローバル化※2への対応	近年、国境を越えた多国間の産業活動が活性化しており、産業活動のグローバル化が進展しています。また工場の海外移転に伴って、製品の輸入が増加する動きが見られます。 物流は経済活動の一部であり、国際競争力の観点から重要です。
環境の保全	都市内の貨物輸送のほとんどは貨物車によって行われており、大気汚染や騒音・振動などの環境問題への対応など、環境保全の取り組みは重要です。 また物流の効率化は、自動車交通の円滑化の観点からも重要です。



東京都市圏交通計画協議会では、これらの課題を解決するための検討で必要となるデータを収集するため、実態調査を行いました。

平成15年度東京都市圏物資流動調査の概要

◆調査の圏域

- 東京都市圏の物資流動調査は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県南部を調査の対象圏域としています。（表紙の調査の圏域図をご参照ください）

◆調査の対象

- 調査は事業所を対象とし、「平成13年度事業所・企業統計調査名簿（総務省）」から、都市圏に立地する事業所のうち、業種や施設区分（「事業所の形態」から選定）により物流に関連する、約12万事業所を選びました。

◆調査の方法

- 調査対象事業所に対し、アンケート票を郵送により送付・回収する方法で調査を行いました。なお、一部の事業所では、併せて大型貨物車の走行ルートなどを把握する調査を訪問方式で行いました。

◆回収の結果

- 今回の調査では、約3万事業所の方々にご協力をいただき、調査票を回収しました。

2 調査結果からわかること

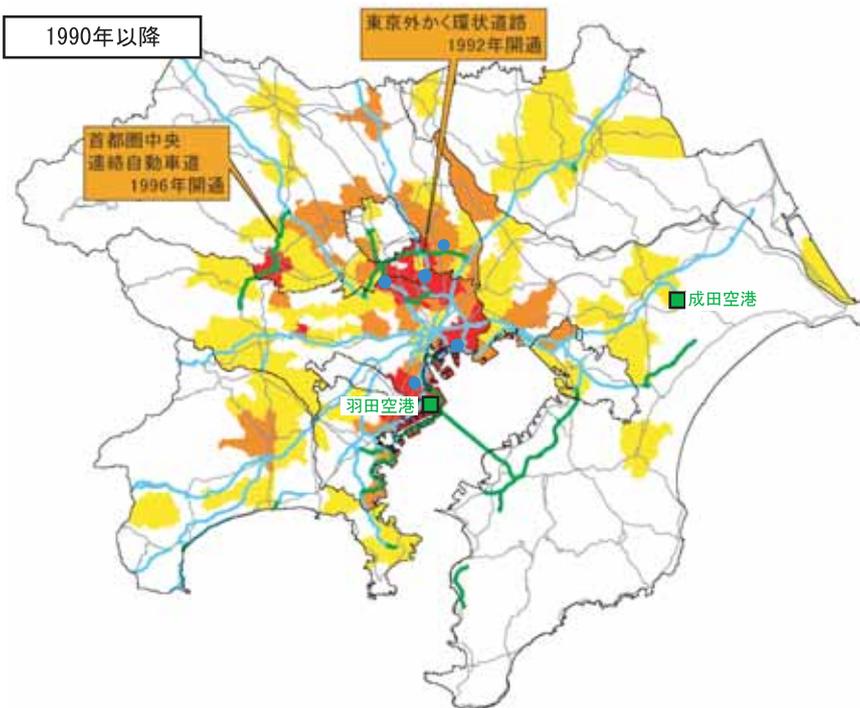
東京都市圏物資流動調査の調査結果からわかることの一部をご紹介します。

東京都市圏の物流施設の立地実態がわかります

私たちの豊かなくらしや産業活動を支えるためには物流の効率化が重要です。

私たちの豊かなくらしや産業活動は、物が円滑に輸送されることによって支えられています。このような物の輸送の多くは、生産地から消費地へ移動する間に、倉庫や集配送センターなどの物流施設を経由して行われています。物流を効率化するためには、これらの物流施設の適切な配置や施設間の輸送の円滑化を考えていく必要があります。

例えば、東京外かく環状道路や首都圏中央連絡自動車道周辺の物流施設の立地の推移をみると、高速道路の整備に併せて立地が進んでおり、輸送の効率性を高めるような地域に立地していることがわかります。



凡例：1990年以降に開設した物流施設数
(市区町村ごとの合計)

- 10～24件
- 25～49件
- 50件以上

凡例：道路種別、施設

- 1990年以降に開通した高速道路など
- 1989年以前に開通した高速道路など
- 国道
- 流通業務団地※3

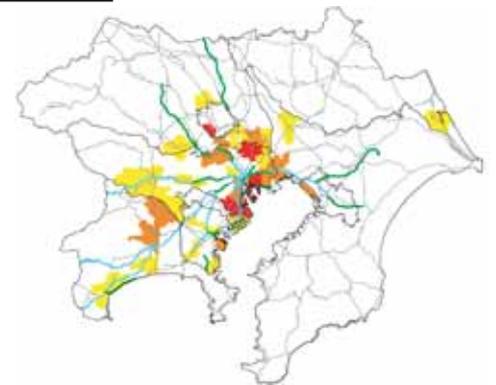
○物資の搬出・搬入のいずれかがありの事業所のみ
○施設種類が物流施設の事業所のみ
(運輸業は、倉庫、集配送センター・荷捌き場、トラックミール、その他の輸送中継施設のいずれかの事業所のみ)
○掲載している調査結果は、回収した事業所数を、地域別の事業所数に割り戻した値である

図 近年の物流施設の立地状況

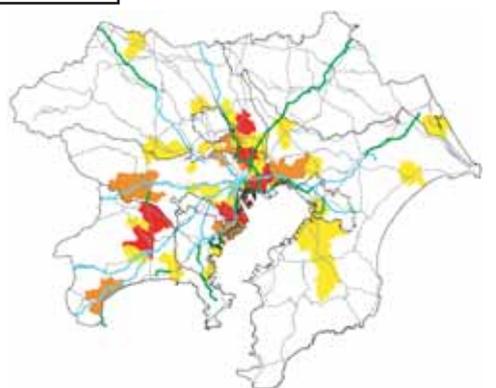
(運輸業の物流施設・1990年以降に開設した事業所)

【参考】過去の立地状況

1970年～1979年



1980年～1989年



○掲載している調査結果は、現在活動している事業所を、事業所を開設した年代ごとに図示しており、廃止された事業所は含んでおりません。

今後の検討では…

⇒より効率的な物流を実現するために、幹線道路などの社会基盤整備や物流施設の立地のあり方などを考えていく必要があります。

国際物流の実態がわかります

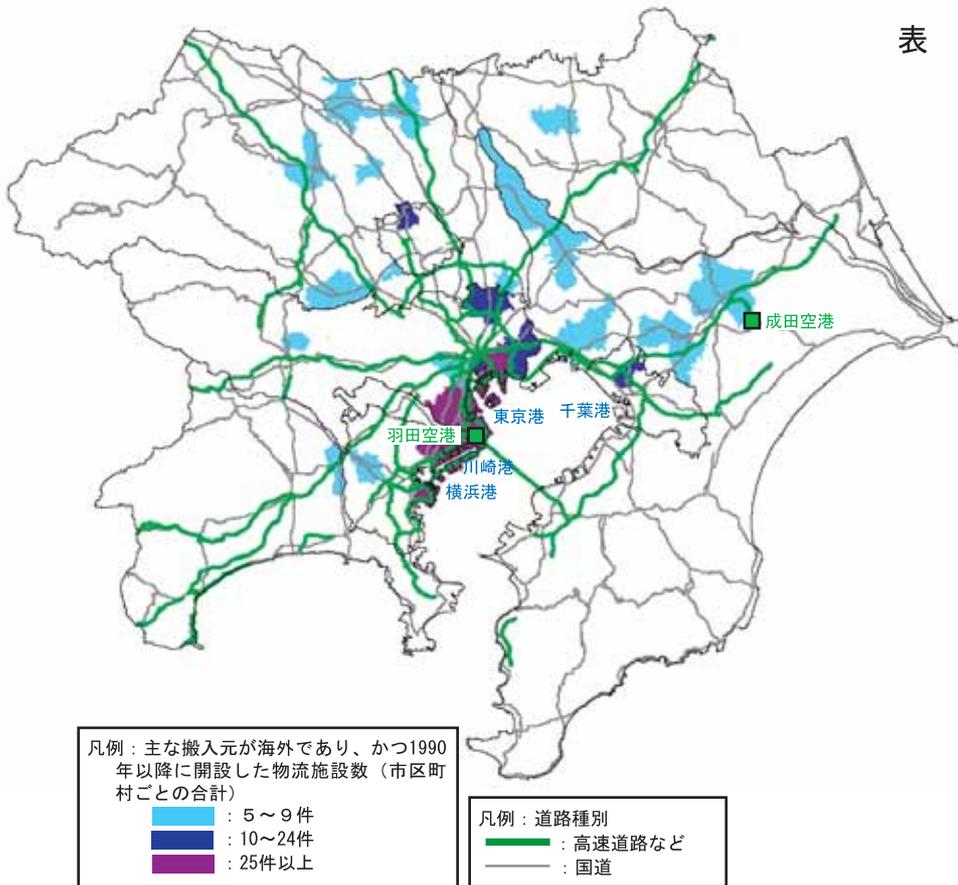
グローバル化の進展の中、国際物流の効率化も重要です。

近年、多国間の産業活動が活性化しており、国際的な物の輸送も頻繁に行われるようになってきています。そのため、産業における国際競争力の維持・向上といった観点から国際物流の効率化が重要となっています。

また、今日、私たちの生活は数多くの輸入品に囲まれており、私たちの豊かなくらしを支えるといった観点からも国際物流の効率化は重要です。

例えば、国際物流を行っている物流施設は、基本的には空港や港の周辺に多く立地していますが、近年では内陸部にも立地が進んでいることがわかります。

また、成田空港を経由する国際貨物の具体的品目をみると、半導体製品やマグロなど、高価で速達性の高い貨物であることがわかります。



○物資の搬出・搬入のいずれかがありの事業所のみ
 ○施設種類が物流施設の事業所のみ
 ○運輸業は、倉庫、集配センター・荷捌き場、トラックミール、その他の輸送中継施設のいずれかの事業所のみ
 ○掲載している調査結果は、回収した事業所数を、地域別の事業所数に割り戻した値である

図 主な搬入元が海外である物流施設の立地状況
 （荷主・運輸業の物流施設・1990年以降に開設した事業所）

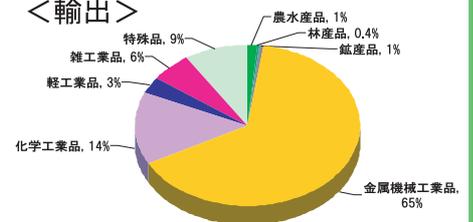
表 成田空港を経由する国際貨物の品目

区分	品目名
電気機器	半導体製品等の電子部品、コンピューター及び関連部品 など
農水産品	マグロ等の生鮮食品 など
出版・印刷物	書籍 など
その他	衣料品、光学機器、医療機器 など

注：表中の品目は、本調査結果より取扱品目第一位として回答のあった品目

【参考】

<輸出>



<輸入>

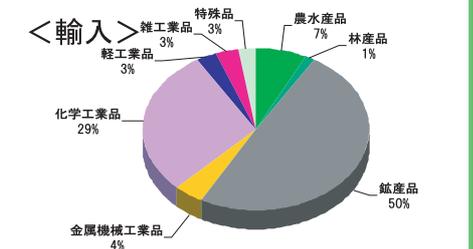


図 国際港湾貨物の品目構成比
 （貨物輸送重量に占める割合）
 ・東京都・神奈川県・千葉県・茨城県の合計
 ・資料：港湾統計（国土交通省）（平成13年版）

今後の検討では・・・

⇒国際競争力を維持・向上させるために国際物流の増加に対応した対策を考え
 ていく必要があります。

都市内の物資流動の実態がわかります

物流の主役である貨物車交通の円滑化は、輸送の効率化のみならず交通環境の改善や都市環境の保全などの観点からも重要です。

貨物輸送の約8割は貨物車が担っており、自動車交通の約4割は貨物車交通が占めています。このように、物流の主役となっている貨物車交通の円滑化は、輸送の効率化や交通環境の改善の観点から重要です。

その一方で、貨物車は東京都市圏のいたるところを走行しており、貨物車の適切な走行を踏まえ、都市の景観や居住環境の保全を考えていく必要があります。

例えば、大型貨物車の実際の走行ルート进行调查し、沿道の土地利用などと併せてみることにより、大型貨物車が中心市街地を走行するなどの課題を把握することができます。

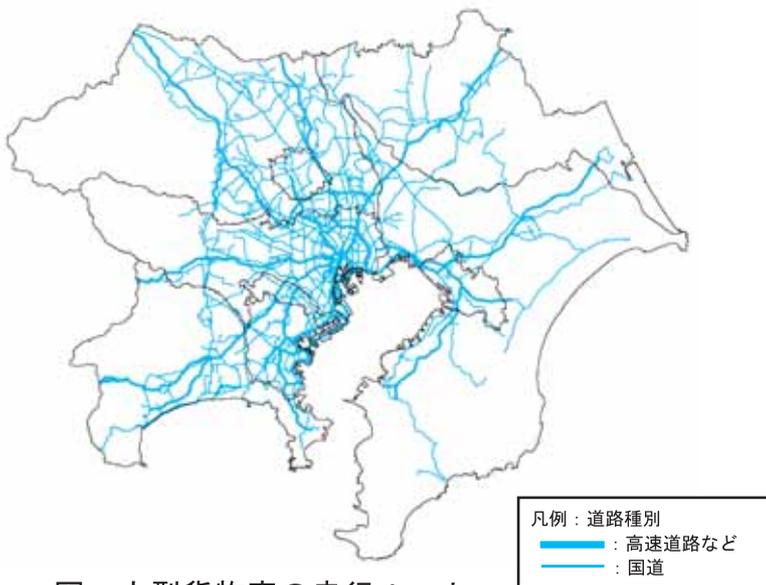
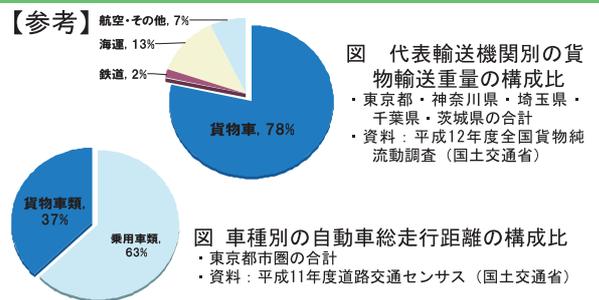


図 大型貨物車の走行ルート
(実際に走行していると回答された道路のみ表示)
[最大積載重量10t以上(海上コンテナ車を含む)]



中心市街地を走行する大型貨物車



今後の検討では...

⇒貨物車が適切に走行し、沿道土地利用や都市環境面などで問題が起きないような対策を考えていく必要があります。

地区の物流対策についても検討を進めています

多くの「人」や「物」が集まる商店街などのような地区では、路上に駐車している貨物車により、自動車やバスなどの円滑な交通がさまたげられたり、歩行者の快適性や景観の悪化、それに伴う都市の活力低下などの問題が生じている場合があります。

このような地区でまちづくりを進める際には、都市内交通の整序化や中心市街地の活性化などを踏まえつつ、「人」の動きからだけでなく、「物」の動きも考えて検討を進める必要があります。



【商店街で路上駐車している貨物車の例】

東京都市圏交通計画協議会では、今後、東京都市圏物資流動調査の結果を用いて、物流施設の立地や物の運び方についての分析や課題の整理を進めていきます。

また、その結果などから、豊かなくらしや産業活動等を支援するための施策など、東京都市圏の物流施策のあり方を検討していきます。

協議会の活動について、 もっと知りたい方は・・・

協議会では、ホームページを開設しています。

協議会のホームページ

<http://www.tokyo-pt.jp/>

以下の資料がご覧いただけます。
(※一部の資料はダウンロードもできます。)

これまでのニュースレターや
パンフレット

これまでの協議会シンポジウム
について

これまでの調査の概要について

これまでに公表した冊子

記者発表資料

語句説明

※1 パーソントリップ調査（PT調査）

今回ご紹介した物資流動調査は「物」の動きを捉える調査ですが、パーソントリップ調査は「人」の動きを捉える調査です。

パーソントリップ調査では「どのような人が」「いつ」「何の目的で」「どこから」「どこへ」「どのような交通手段で」動いたかについて調査し、1日のすべての動きを捉えています。

東京都市圏では、10年毎にパーソントリップ調査を行っており、近年では平成10年度に実態調査を行い、調査結果などを踏まえ「東京都市圏の望ましい総合都市交通体系のあり方」を提言しています。

※2 グローバル化

資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や海外への投資が増大することによって、世界における経済的な結びつきが深まることをいいます。

※3 流通業務団地

「流通業務市街地の整備に関する法律」（1966年）に基づいて、トラックターミナル、倉庫などが配置されている場所を総称して流通業務団地といいます。

東京都市圏では、平和島、板橋、足立、葛西、越谷の5つの流通業務団地が整備されています。

「東京都市圏交通計画協議会」とは・・・

わたしたち「東京都市圏交通計画協議会」は、日本ではじめて複数の都県市関係機関がお互いに協力・調整しあって、広域的な交通問題に関する調査・研究を行う組織として、1968年（昭和43年）に発足し（当時は東京都市圏交通計画委員会）、35年以上にわたって活動しています。

編集後記

今回は平成15年度に実施された東京都市圏物資流動調査のねらいと概要をご紹介しました。

第17号は、「東京都市圏交通計画協議会第7回シンポジウム」の内容を特集する予定です。

■問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 企画部 広域計画課 TEL 048-600-1330 FAX 048-600-1373	茨城県 土木部 都市局都市計画課 TEL 029-301-4588 FAX 029-301-4599	埼玉県 県土整備部 都市計画課 TEL 048-830-5343 FAX 048-830-4881	千葉県 県土整備部 県土整備政策課 TEL 043-223-3164 FAX 043-227-0139	東京都 都市整備局 都市基盤部交通企画課 TEL 03-5388-3283 FAX 03-5388-1354	神奈川県 県土整備部 都市計画課 TEL 045-210-6182 FAX 045-210-8879	
横浜市 都市計画局 都市企画部企画調査課 TEL 045-671-3800 FAX 045-663-3415	川崎市 まちづくり局計画部 交通計画課 TEL 044-200-2034 FAX 044-200-3967	千葉市 都市局都市部 都市計画課 TEL 043-245-5306 FAX 043-245-5627	さいたま市 都市局 都市計画部都市施設課 TEL 048-829-1398 FAX 048-829-1979	都市再生機構 業務企画部 都市再生プロデュースチーム TEL 045-650-0467 FAX 045-650-0366	日本道路公団 東京建設局 建設第一部企画調査課 TEL 03-5418-2027 FAX 03-5418-2050	首都高速道路公団 計画部 調査課 TEL 03-3539-9408 FAX 03-3502-2412

★ご意見・ご感想をおよせください。

東京都市圏交通計画協議会

ホームページアドレス <http://www.tokyo-pt.jp/>